

平成29年10月19日

村上市長 高橋邦芳 様

村上市行政改革推進委員会
会長 鈴木信之

市の事業に対する意見について

平成29年8月7日付け、村総第190号の諮問により「行財政改革の推進について」について当委員会で審議したところであるが、その中で、市が実施する事業に対し下記のとおり当委員会の意見をまとめたので、今後の事業執行の参考にされたい。

記

- 1 医療費や介護給付費の増加を抑えるため、市民が健康に生活が送れるよう、自らの健康維持に関心を持ち自己管理できる市民を育成する取り組みが必要である。
- 2 医療や介護サービスを受けていない人には、保険料を還元できるような制度を創設し、健康維持、増進に市民のモチベーションを向上させる取り組みが必要である。
- 3 人口減少対策や地域の活性化を促すには、次代を担う若者支援や子育て支援の充実が求められる。若者の定住促進のために対策を具体化し早急に取り組む必要がある。
- 4 中学生の職場体験については、学校、地域、企業が、事業の目的や内容を理解し、お互いに連携しながら進める必要がある。
- 5 地域おこし推進事業については、協力隊を受け入れる体制を整備し、今後の事業のあり方を見据え計画的に協力隊の増員を進めるべきである。
- 6 まちづくり協議会事業と公民館事業等と類似した事業が存在しているが、お互いに連携をとりながらより良い事業の進め方を検討すべきである。
- 7 まちづくり協議会に交付金を交付するだけでなく、将来的には団体が自立し自主運営できるよう導くことが重要である。